



～ 総務省からのお知らせ ～

「若者フォーラム2025」を開催しました！

総務省では、若者に政治や選挙への関心をもってもらうため、若者フォーラムを開催しております。

今年度は、「若者フォーラム2025 選挙に行こう！みんなのアシタ討論SHOW！」と題し、お笑い芸人の吉村崇さん、ボーイズグループ「INI」の後藤威尊さん、選挙制度実務研究会理事長の小島勇人さんなどに御出演いただきました。

本イベントでは、様々な分野で活躍する4組のタレントが「オリジナル政党の党首」として、日本を明るくするための政策について議論を行い、会場の参加者が最も素晴らしいアイデアだと思った政党を選ぶ模擬選挙を実施しました。



YouTube「総務省動画チャンネル」にて、本イベントのアーカイブ配信をしています。
ぜひご覧ください。

【総務省動画チャンネル】
<https://youtu.be/elycNkvBdhM>

～ 明るい選挙推進協会からのお知らせ ～

主権者教育アドバイザー派遣・市区町村明推協研修開催支援事業について

協会では、令和8年度も総務省の「主権者教育アドバイザー派遣事業」の運営事務局を担当します。派遣の事前申請やご相談などありましたら、協会までご連絡ください。8年度の要綱は、4月1日付で総務省から都道府県選挙管理委員会に送られる予定ですが、実際に派遣できるのは5月以降となりますのでご注意ください（派遣申請書が派遣日の1ヶ月前までに提出することになっているため）。また、例年、秋以降に派遣依頼が集中する傾向にありますが、アドバイザーの都合もあり、これまでも派遣ができなかったことがありました。開催日については幅広く候補日をお示しくださるようお願いいたします。

また、協会の事業である「市区町村明推協研修会等開催支援事業」も、引き続き実施する予定です。市区町村選管・明推協が開催する講演会・研修会等の開催に係る講師謝金・旅費、会場費の全部または一部を助成いたします。上記の主権者教育アドバイザー派遣事業との併用も可能で、例えば会場費は当該開催支援事業を利用いただくこともできます。ぜひご検討ください。

【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会Tel：03-6380-9891

主権者教育だよりの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限り、お応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係 Tel：03-5253-5574 Mail：senkyo.kanri@soumu.go.jp

～ 若者向け啓発活動紹介 ～

1. 選挙啓発マンガの制作（札幌市選挙管理委員会）



投票率が低い若年層向けの選挙啓発として、これまでのSNS等の活用に加え、投票に対する心理的ハードルの解消、投票意欲の喚起を目的に、公募型企画競争の実施により、民間のノウハウ等を活用しての若年層をターゲットにした選挙啓発素材となる「選挙啓発マンガ」（カラー印刷）を制作しました。

具体的には、「未来のために選挙に行こうよ！」・「投票って推し活みたい!？」・「引越した後はどうやって投票するの?」の3つのテーマをもとに、主人公クマくんを中心とした第1話から第3話までを制作しました。また、マンガに登場するキャラクターと選挙のめいすいくんがコラボした啓発用シールもあわせて制作しました。

小中学校や高校での選挙出前講座や各学校における授業等での活用を見込み、電子データの提供を行うほか、選挙啓発マンガのチラシを市内大学へ配布しました。また、市選挙管理委員会ホームページ上での公開も行っています。

2. 栃木県立宇都宮東高等学校の県議会本会議傍聴（栃木県議会）

令和7年11月28日、栃木県立宇都宮東高等学校の公共の授業を選択する1年生約10名が栃木県議会を訪問し、本会議質疑・質問の傍聴を行いました。

これは、主権者教育の一環として、地方自治の実際の場合である県議会本会議を傍聴することで、地方の課題などを自分事として捉え、主体的に考え、判断し、行動していくための思考力や判断力などを育成する機会とすることを目的として企画・実施されました。

生徒たちは、メモを取りながら、本会議質疑・質問の様子を真剣に聞いていました。



傍聴後には、正副議長との意見交換を行い、生徒からは、本会議の傍聴の感想も踏まえ、政治に期待することや県行政に望むことなどに関する意見がありました。

その後、全国都道府県議会議長会などの3議長会が人気漫画「葬送のフリーレン」とコラボレーションして作成したリーフレットを用いて、議会事務局から県議会の役割などを説明しました。

引き続き、教育委員会と連携し、議会が主体となる主権者教育の推進に努めたいと考えています。

